

ひふみ投信 月次ご報告書

追加型投信/内外/株式

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみ投信」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



GOOD
DESIGN
AWARD
2016

運用実績

基準価額の推移（日次）



作成基準日：2017年9月29日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみ投信」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※ひふみ投信の当初設定日の前営業日（2008年9月30日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

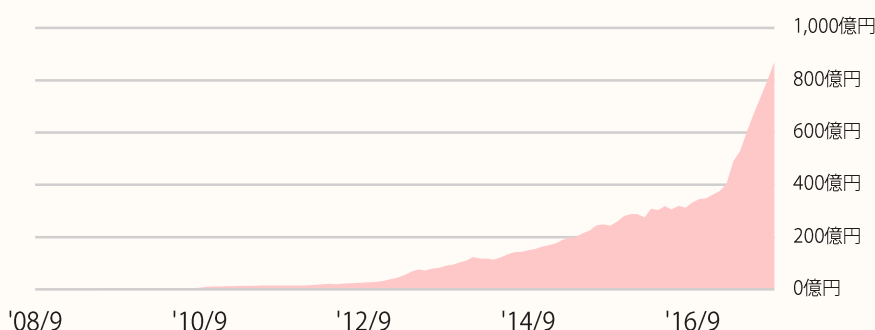
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など%表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※受益権総口数とは、お客様に保有して頂いている口数合計です。

※ひふみ投信は分配金再投資専用の投資信託です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヵ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみ投信	3.5%	7.7%	15.9%	37.7%	71.9%	355.3%
TOPIX	4.3%	4.7%	11.8%	29.3%	34.3%	85.6%

ひふみ投信の運用状況

基準価額	45,533円
純資産総額	868.7億円
受益権総口数	19,078,850,139口

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第5期	2013年9月	0円
第6期	2014年9月	0円
第7期	2015年9月	0円
第8期	2016年9月	0円
第9期	2017年10月	0円
設定来合計		0円



資産配分比率などの状況

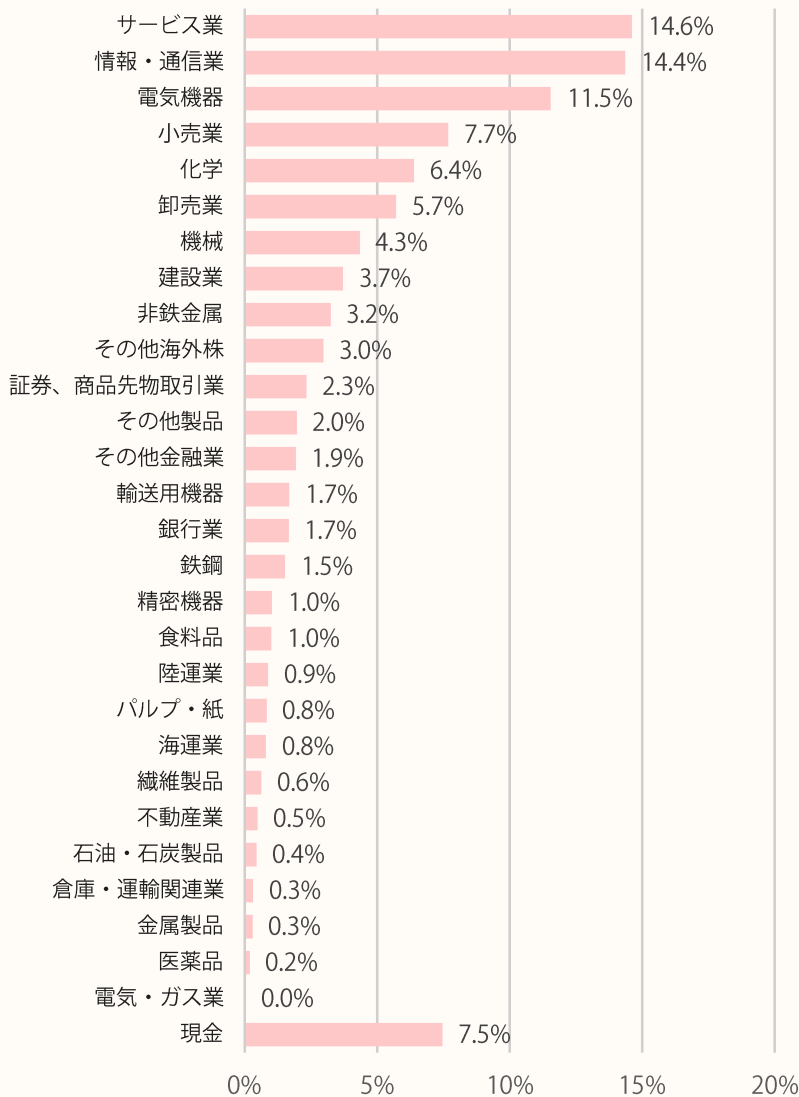
ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	3,876.5億円
組入銘柄数	187銘柄

市場別比率

東証一部	81.4%
東証二部	1.2%
マザーズ	3.0%
JASDAQ	4.0%
その他海外株	3.0%
現金等	7.5%
合計	100.0%

業種別比率



資産配分比率

国内株式	89.6%
海外株式	3.0%
現金等	7.5%
合計	100.0%

ひふみ投信 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.3%
現金等	-0.3%
合計	100.0%

※ひふみ投信は、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

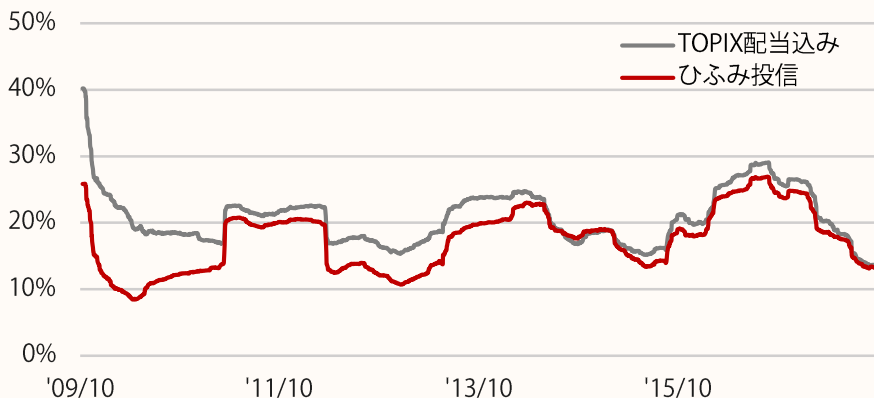
※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

ひふみ投信と市場との比較

時価総額別比率

大型株 (3,000億円以上)	33.9%
中小型株 (300億円以上、3,000億円未満)	49.5%
超小型株 (300億円未満)	9.1%
現金等	7.5%
合計	100.0%

値動きの大きさの推移 (250営業日リスク推移)



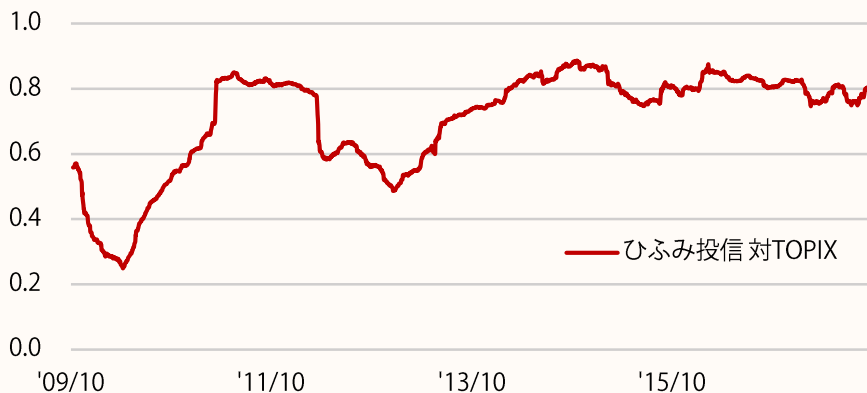
※値動きの大きさの推移について：設定来の日次リターンを基に過去250営業日のリスク（日次リターンの標準偏差の年率換算値）の推移を表示したものの。

解説：リスクの推移の意味

ひふみ投信と日本の株式市場を代表するTOPIXのリスク量を比較して分かる事は、簡単に言えば「どのくらいアクセルを踏んでいるか」ということです。アクティブ運用の投資信託は市場環境等に応じて中身（ポートフォリオ）を変化させます。より値動きが大きくなっても上昇機会を得られるとして中身を変化させると、リスクの値は高くなるでしょう。ひふみ投信は概ねTOPIXよりも低いリスクを維持しており、安定的な値動きの運用を目指していることが分かります。

※株式市場への値動きの連動性について：設定来の日次リターンを基に過去250営業日の対TOPIXとひふみ投信のベータ値の推移を表したものの。

株式市場への値動きの連動性 (250営業日ベータ推移)



解説：ベータの推移の意味

上記のグラフにおけるベータは、TOPIXに対してひふみ投信がどのくらい連動するかを表します。ひふみ投信のベータは設定来1を下回っています。仮に0.8のとき、TOPIXが1%上がると、ひふみ投信は0.8%程度の上昇が見込まれます。逆にTOPIXが1%下がると、ひふみ投信は0.8%程度の下落に留まると見込まれます。

※ひふみのあゆみで使用している指数

TOPIXまたは日本株式=TOPIX (配当込み)
先進国株式=S&P Developed Ex-Japan BMI (JPY) (ヘッジなし・円ベース)
新興国株式=S&P Emerging BMI (ヘッジなし・円ベース)
日本国債=シティ日本国債インデックス
先進国国債=シティ世界国債インデックス(除く日本国内投信用、ヘッジなし・円ベース)
新興国国債=シティ新興国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)
※新興国株式、新興国国債については、レオス・キャピタルワークスが米ドルベースの指数を円換算しています。

※指数の権利表記

シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス (除く日本、国内投信用、ヘッジなし・円ベース)、シティ新興国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、Citigroup Index LLC (以下Citilindex) により開発、算出お

よび公表されている債券インデックスです。Citilindexまたはその関連会社は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、Citilindexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitilindexに帰属します。

※R&Iファンド大賞について

「R & I 大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報 (ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません) の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務 (信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業

務以外の業務) です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

※トムソン・ロイターリッパー・ファンド・アワードについて

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード」の評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。」



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	 東京センチュリー株式会社 Tokyo Century	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.9%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
2	 共立メンテナンス	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.8%
		学生寮とホテルの運営を行う。引き続き増加が見込まれる観光客によりホテル「ドリーミン」が好調。加えて、都内の学生の寮の利用率が上昇してきており、引き続き成長に期待。				
3	 Microsoft	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.7%
		「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
4	 あいホールディングス株式会社	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.7%
		防犯カメラ、建設設計、銀行や病院のカード発券機まで事業領域は多岐に渡る。国内外の景気に変化する環境下でも、創業者の佐々木秀吉氏が主導するM&Aにより安定成長を継続している。				
5	 三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	東証一部	銀行業	1.7%
		日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務、情報サービス業務、証券業務などのさまざまな金融サービスにかかわる事業を展開している。				
6	 NTTドコモ	9437	大型	東証一部	情報・通信業	1.6%
		NTTグループの中核。5Gの普及が将来見込まれると同時に、VRやAI、IoTなどの技術革新を活用。携帯電話で国内大手の基盤をいかし、新テクノロジーの普及によるICTイノベーションを進める。				
7	 トヨタ自動車	7203	大型	東証一部	輸送用機器	1.6%
		日本を代表するグローバル・エクセレント・カンパニー。IoT、EVをはじめとする技術革新が進む中、豊田章男代表取締役社長自らが「意思ある投資」という言葉を使い成長を目指しており、今後の動向に注目している。				
8	 ルネサスエレクトロニクス	6723	大型	東証一部	電気機器	1.5%
		車載用マイコン世界首位級、パワー&アナログ半導体も強化。自動車の電装化に伴う半導体市場拡大に加え、競争力の高いマイコン（40nmMCU）のシェアの拡大も見込まれる。				
9	 新日鐵住金	5401	大型	東証一部	鉄鋼	1.5%
		日新製鋼株式会社を完全子会社化するなど、業界の再編を進め、「総合力世界No.1」を中長期的に目指す製鉄会社。値上げを進めることで、利益率の改善が継続を目指している。				
10	 ローム	6963	大型	東証一部	電気機器	1.5%
		半導体集積回路や抵抗器の製造を手掛ける日本が誇る京都のモノ作り企業。IoT化や自動車の電装化、省人化ニーズを背景とした産業機械への需要を追い風に成長を続ける。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

銘柄紹介 (2017年6月30日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.2%
2	あいホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.8%
3	マイクロソフト	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.7%
4	TDK	6762	大型	東証一部	電気機器	1.7%
5	日本写真印刷	7915	中小型	東証一部	その他製品	1.6%
6	任天堂	7974	大型	東証一部	その他製品	1.5%
7	アマゾン	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	1.4%
8	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.4%
9	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.4%
10	じげん	3679	中小型	マザーズ	情報・通信業	1.4%
11	トラスコ中山	9830	中小型	東証一部	卸売業	1.4%
12	ルネサスエレクトロニクス	6723	大型	東証一部	電気機器	1.4%
13	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.3%
14	アウトソーシング	2427	中小型	東証一部	サービス業	1.3%
15	スミダコーポレーション	6817	中小型	東証一部	電気機器	1.2%
16	キューピー	2809	大型	東証一部	食料品	1.2%
17	フジクラ	5803	中小型	東証一部	非鉄金属	1.2%
18	イビデン	4062	中小型	東証一部	電気機器	1.2%
19	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.1%
20	メガチップス	6875	中小型	東証一部	電気機器	1.1%
21	東京応化工業	4186	中小型	東証一部	化学	1.1%
22	宝ホールディングス	2531	中小型	東証一部	食料品	1.1%
23	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	1.1%
24	山一電機	6941	中小型	東証一部	電気機器	1.1%
25	小松製作所	6301	大型	東証一部	機械	1.1%
26	セプテーニ・ホールディングス	4293	中小型	JASDAQ	サービス業	1.1%
27	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.0%
28	堀場製作所	6856	中小型	東証一部	電気機器	1.0%
29	ライク	2462	中小型	東証一部	サービス業	1.0%
30	鳥貴族	3193	中小型	東証一部	小売業	1.0%

※規模は2017年6月30日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

9月の株式相場は北朝鮮情勢に対する耐性の強まりや、米国の減税期待等を背景に堅調な動きとなり、月末の日経平均株価指数終値は前月比3.6%高の20356.28円に上昇しました。

9月の日経平均株価指数は冴えない展開で始まります。米国財務長官の米ドル安を支持する発言から米ドル売り、円買いが進行した事や、北朝鮮の大規模な核実験、更には米国の大型ハリケーン等が嫌気されました。

しかし最大限に警戒が高まっていた北朝鮮建国記念日に北朝鮮が行動を起こさなかった事、またハリケーンの被害が想定を下回った事等が投資家心理を改善させ、月前半以降の日経平均株価は右肩上がりの展開にシフトします。米国政権運営の懸念材料であった債務上限問題（政府が国債を発行して借入れる上限額を法的に定めたもの）の一定期間の適用停止が決定した他、年内の減税政策への期待も株高を後押ししました。

15日には北朝鮮が再び日本上空にミサイルを発射したものの、先月の発射時は押し目の好機となった経験則もあってかマーケットが大きく崩れる様な事はありませんでした。更に国内では衆議院解散・総選挙の観測報道を受けて政府基盤が盤石化するとの期待も高まり、日経平均株価指数は21日に年初来高値をも更新しました。

月末にかけては流石に戻り売り圧力が強まって上値の重い展開となりましたが、米政府が税制改革の草案を発表する等、好材料が目立つ中で株価が崩れる様な事も無く、日経平均株価指数は20356.28円で月末を迎えました。



トレーディング部長
岡田 雄大

運用責任者よりお客様へ

9月の運用について

9月前半は北朝鮮の地政学リスク、後半は衆議院解散という要因でマーケットが動きました。

北朝鮮は相次ぐミサイル発射、核実験などの挑発行為を続けており、米国と北朝鮮の舌戦および駆け引きがエスカレートしています。それは世界の株式市場、特に日本の株式市場には明らかに悪影響です。国連安全保障理事会により、北朝鮮に対する新たな制裁決議が決まり、国際的な圧力が強まる中、北朝鮮をめぐる地政学的リスクは高まる一方です。そのような中で、9月25日に安倍首相による電撃的な衆議院の解散の発表がありました。これは以下のような示唆があると考えています。

- 1) 少なくとも選挙が終わるまでは米国からの先制攻撃はない
→ 選挙中は安心して株式投資をできる（リスクオン）
- 2) リスクオンということは、円安・株高の傾向を示す
→ 日本の大型株には有利

このような背景で、ひふみは衆議院の解散の発表前に持っていた15%近い現金比率を7%程度まで下落させました。少なくとも日本株は短期的な暴落リスクが減ったということと、今までの小型株優位の展開から大型株への巻き返しがある可能性があるということで、日本を代表する大型株への組み入れをすることで、市場上昇の可能性および大型株巻き返しの可能性に備えました。結果的に、三菱UFJフィナンシャルグループ（8306）、NTTドコモ（9437）、トヨタ自動車（7203）、新日鐵住金（5401）などを組み入れました。

9月は予想通り大型株・バリュー（割安重視）優位の展開だったので、小型株・グロース（成長重視）の比率の高いひふみには苦手な相場展開でした。ただ、前述したとおり、大型株・バリューの株式の組み入れ比率の上昇によりTOPIXとの差は一定程度縮めることができました。これからも全力を尽くして運用をしますので、ひふみをよろしく願います。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：読書の秋、今おすすめの本



藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

『ガラパゴス・クール』 東洋経済新報社 (著) 船橋洋一

日本独自の商習慣や文化に適応しているがゆえに日本で独自の進化を遂げながら世界標準になれないものを「ガラパゴス化」として揶揄することがあります。しかし、よく見てみると、その中に、独自に進化しすぎてさらに一回転してグローバルにも通用するものが出てきている。そのような日本の技術や文化をガラパゴスクールと称して、新たな価値を発見しようとするのがこの本です。著者の船橋さんは私の師でもあり、彼からは勉強会を通じて薫陶を受けていますが、この本は彼独特の切り口で日本を再発見したものです。



湯浅 光裕

取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

『夜の谷を行く』 文藝春秋社 (著) 桐野夏生

1970年代に起きた連合赤軍事件を小説にしたもので、共産主義の中でも武装闘争路線を強化していった結果が描かれています。資本主義が対軸にあるようですが、武装闘争には明るい未来が全く見えません。北朝鮮でも多くの優秀な科学者たちが水爆、核を製造していますが、不幸しか作っていないとしか思えません。



渡邊 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

『米中戦争 そのとき日本は』 講談社現代新書 (著) 渡部悦和

陸上自衛隊の元将官の著者が冷静かつ純軍事的な視点で分析しています。こうした軍事的な能力情報とそれに基づいた詰め将棋に似たシミュレーションが双方に共有されることで、最悪の事態を回避する術ともなります。両大国に挟まれた日本に暮らすからこそ、目をそむけずに向き合いたい実情です。



八尾 尚志

シニア・アナリスト

『陰翳礼讃』 中央公論新社 (著) 谷崎潤一郎

文豪・谷崎潤一郎による随筆であり、デザイン関係者の必読の書だと思います。この本で語られていることは、先進的な便利さに背を向けながらも、いたづらに過去を美化することなく、地域毎の文化的な奥深さや歴史など、過去から現代に繋がるどころ、いうならば「陰翳」という側面に目を向けることも大切なのではないかと、というように解釈できます。これは経済や株式市場にも相通するものがあると思います。本作が執筆されたのは1933年とかなり昔になりますが、文章にはいささかの古臭さも感じず、私にとっては今なお物事を見る際の一つの指針となっています。



栗岡 大介

シニア・アナリスト

『ボッコちゃん』 新潮社 (著) 星新一

ショートショートで知られる星の作品は、24歳で父の創業した上場企業の社長をつとめた経験から生まれています。父の急逝により、継いだ会社は火の車。債権者や街金に追われ、経営権も譲渡しました。大切な青春時代を金や権力に壊された星を救ったのが、宇宙について考え、小説を書くことでした。『ボッコちゃん』で描かれる世界には、宇宙やロボット、環境問題にいたるまで現代社会が直面している問題が皮肉たっぷりに描かれています。しかし、どこか人間への愛情も感じられます。サイエンス、芸術はもちろんのこと、ビジネスの世界でもがき苦しんだ作者が、諦め切れなかった人間の可能性を感じさせてくれる、そんな一冊です。



佐々木 靖人

シニア・アナリスト

『反脆弱性 [上] [下] ——不確実な世界を生き延びる唯一の考え方』

ダイヤモンド社 (著) ナシーム・ニコラス・タレブ
反脆 (英語タイトルではAnti-FRAGILE) という造語が付いているこの本、『まぐれ』や『ブラック・スワン』の著者ナシーム・ニコラス・タレブさんの新著書です。確率の世界で不確実性を主に取り扱ってきたシリーズの集大成とも言える本です。仕事でも運用でも「頑強」にするだけでは大きく負けるけれど、多くの相反するリスクを取って、そのどれかが失敗した時に、その他のどれかが成功するような概念は、ひふみ投信の運用の考え方に近いものがあります。いい会社に投資していてもダメな時はダメだけど、いい会社がコケた時に、よくなる会社であるんですよ。

ひふみ投信の特色

「ひふみ投信」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみ投信」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみ投信の投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株 価 変 動 リ ス ク 「ひふみ投信」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

流 動 性 リ ス ク 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

信 用 リ ス ク 有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

為 替 変 動 リ ス ク と カ ン ト リ ー リ ス ク 外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみ投信」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

当ファンドについてのお問い合わせ先

レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123（受付時間：営業日の9時～17時）
メール：cc@rheos.jp



お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成20年10月1日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ひふみ投信は、分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。
購入単位	1万円以上1円単位の金額指定で受け付けます。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から支払われます。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。
申込手数料・換金（解約）手数料・信託財産留保額 は一切ありません。
なお、「振込購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬）	信託財産の純資産総額に対して年率1.0584%（税抜年率0.980%）の率を乗じて得た額 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき 「ひふみ投信」の信託財産から支払われます。
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額（なお、上限を 年間54万円（税抜年間50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合がありま す。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに「ひふみ投信」の信託財産から支払われます。
その他費用 ・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に 要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て 替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、 計算方法等を具体的に記載することはできません。